

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
 アドバンス・ロジスティクス投資法人  
 代表者名 執行役員 東海林 淳一  
 (コード番号 3493)

資産運用会社名  
 伊藤忠リート・マネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 東海林 淳一  
 問合せ先 執行役員 物流事業本部長 木村 知之  
 TEL:0120-300-780

### 資金の借入れ（詳細条件決定）に関するお知らせ

アドバンス・ロジスティクス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、2022年10月4日付「資金の借入れに関するお知らせ」にて公表した資金の借入れ（借入実行日2022年10月19日。以下本借入れといいます。）に関し、借入金減額及び詳細条件について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 借入金額の減額

2022年10月4日付にて公表した「資金の借入れに関するお知らせ」について、新投資口発行による資金調達額が確定したことを踏まえ、本借入れについて、合計11,550百万円から **10,800百万円**に減額いたします。

#### 2. 本借入れの内容（金額修正及び詳細条件の追記 ※下線部分を参照ください）

区分 (注1)	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入実行日	借入方法	元本返済 日	元本弁済 方法	担保
短期	株式会社 三井住友銀行	170	基準金利＋ 0.150% (注2)	2022年 10月19日	左記借入先 との間で 2022年10月 17日付で締 結する予定 の個別貸付 契約に基づ く借入れ	2023年 5月31日	期限一括 弁済	無担保 無保証
		<b>450</b>	基準金利＋ 0.150% (注2)			2023年 9月29日		
	小計	<b>620</b>	-	-	-	-	-	-
長期	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行 農林中央金庫 株式会社福岡銀行 株式会社新生銀行 株式会社りそな銀行	2,180	基準金利＋ 0.290% (注3) (注4)	2022年 10月19日	左記借入先と の間で2022年 10月17日付で 締結する予定 の個別貸付契 約に基づく借 入れ	2028年 9月29日	期限一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 農林中央金庫 株式会社福岡銀行 株式会社新生銀行 株式会社りそな銀行	2,800	基準金利＋ 0.365% (注3) (注4)			2030年 4月30日		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

区分 (注1)	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入実行日	借入方法	元本返済 日	元本弁済 方法	担保
	株式会社 三井住友銀行をアレン ジャーとする協調融資 団	2,200	基準金利＋ 0.340% (注3) (注4)	2023年 4月3日	左記借入先と の間で2023年 3月30日付で 締結する予定 の個別貸付契 約に基づく借 入れ	2030年 3月29日		
		3,000	基準金利＋ 0.390% (注3) (注4)			2031年 3月31日		
	小計	10,180	-	-		-		
合計		<b>10,800</b>	-	-	-	-	-	-

- (注1) 「短期」とは、借入実行日から元本弁済日までの期間が1年以下の借入れをいい、「長期」とは、借入実行日から元本弁済日までの期間が1年超の借入れをいいます。以下同じです。また、上記の長期の借入れに係る借入金を、以下「本長期借入金」といいます。
- (注2) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物日本円TIBORです。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <https://www.jbatibor.or.jp/>でご確認いただけます。
- (注3) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月物日本円TIBORです。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <https://www.jbatibor.or.jp/>でご確認いただけます。
- (注4) 金利スワップ契約（以下「本金利スワップ契約」といいます。）を締結し、金利の固定化を行う予定です。本金利スワップ契約の詳細については、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注5) 上記の借入れについては、本日現在、金銭消費貸借契約は締結されておらず、したがって、実際に借入れが行われることは保証されているものではなく、実際の借入金額や金利等も変更されることがあります。

### 3. 今後の見通し

本変更による影響は軽微であり、2022年10月4日付「2023年2月期及び2023年8月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」にて公表した2023年2月期及び2023年8月期の運用状況の予想に変更はありません。2022年10月4日付にて公表した「資金の借入れに関するお知らせ」にて公表した4. 本借入れ後の借入金等の状況、5. 本借入れの財務指標への影響は、借入金の減額に伴い下記のとおり修正いたします（※下線部分を参照ください）。

#### (1) 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ実行前	本借入れ実行後 (2023年4月3日時点)	増減
短期借入金	-	<b>620</b>	<b>620</b>
長期借入金	43,740	53,920	10,180
借入金合計	43,740	<b>54,540</b>	<b>10,800</b>
投資法人債	3,500	3,500	-
借入金及び投資法人債の合計	47,240	<b>58,040</b>	<b>10,800</b>
その他有利子負債	-	-	-
有利子負債合計	47,240	<b>58,040</b>	<b>10,800</b>

(注) 長期借入金のうち一部については、本借入れ実行後（2023年4月3日時点）においては1年内返済予定の長期借入金となります。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 本借入れの財務指標への影響

	本借入れを考慮しない 場合 (注1)	本借入れを考慮した 場合 (注2)	増減
平均残存年数 (注3)	3.8年	4.3年	0.5年
固定金利比率 (注4)	94.7%	<b>94.6%</b>	<b>▲0.1ポイント</b>

(注1) 増減において本借入れによる影響のみを示すため、2023年4月3日時点で本借入れがすべて実行されなかったと仮定した場合の試算値を記載しています。

(注2) 増減において本借入れによる影響のみを示すため、2023年4月3日時点で本借入れがすべて実行されたと仮定した場合の試算値を記載しています。なお、本長期借入金については、当該時点までに本金利スワップ契約を締結し固定化する想定での試算値です。

(注3) 有利子負債の残存期間を金額に応じて加重平均することにより算出しています。小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 金利が固定化されている有利子負債残高÷有利子負債合計残高×100で算出しています。小数第2位を四捨五入して記載しています。

4. その他

本借入れ等に関わるリスクに関して、2022年10月4日に提出した有価証券届出書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以上

**アドバンス・ロジスティクス投資法人とは**

伊藤忠グループの資産運用会社「伊藤忠リート・マネジメント株式会社」が運用する物流特化型Jリートです。スポンサーである伊藤忠グループとの「拡張的協働関係」に基づき、「安定的」な運用、成長を目指してまいります。

**※「アドバンス」は、伊藤忠リート・マネジメント株式会社が運用する不動産投資法人の共通ブランドネームです。**

本投資法人のホームページアドレス : <https://www.adl-reit.com/>  
 資産運用会社のホームページアドレス : <https://www.itc-rm.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。